

発議案第29号

社会保障費の「削減ありき」はやめるよう求める意見書について

上記の発議案を別紙のとおり地方自治法第99条及び会議規則第14条第1項の規定により提出します。

平成29年9月8日

八千代市議会

議長 成田 忠志 様

提出者	八千代市議会議員	堀 口 明 子
賛成者	八千代市議会議員	植 田 進
	同	三 田 登
	同	伊 原 忠
	同	高 山 敏 朗

提案理由

国に対し、社会保障費の「削減ありき」はやめるよう求める。

これが、本案を提出する理由である。

社会保障費の「削減ありき」はやめるよう求める意見書

安倍政権による2018年度の予算案づくりが開始されている。本年7月末、各省庁の予算要求の際の概算要求基準が閣議で了承されたが、その中で、社会保障費の伸びを1,300億円削減する大枠を決めたと報じられている。

2018年度は、診療報酬と介護報酬が同時に改定される年である。報酬の改定は、患者と利用者に必要な医療・介護が提供できるか、その量と質が決まる重要な機会である。そのほかにも、国民健康保険の「都道府県単位化」が始まり、障害者福祉の報酬改定も実施され、さらには生活保護費の「見直し」の議論も行われており、社会保障に関わる重要な改定がなされようとする時期に、国民の生活状況、高齢者や介護の実態を見ることなく、機械的に大幅な「削減ありき」の枠を設定すれば、国民への負担増と制度の後退につながるの明らかである。

財源不足を理由にしながら、一方で、欠陥機と言われているオスプレイ（5機で約516億円）の購入や無人偵察機（1機約119億円）の購入計画など、軍事費を年間5兆円超の最大規模に膨張させている安倍政権の財政運営は、とても国民の理解を得られるものではない。

今必要なのは、税の集め方・使い方を根本から改め、国民の生存権と社会保障増進に対する国の責務を定めた憲法第25条に基づいて、公的制度を抜本的に拡充することである。

よって、本市議会は国に対し、社会保障費の「削減ありき」はやめるよう求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年9月27日

八千代市議会

提出先

内閣総理大臣様

厚生労働大臣様